地域のものづくりや市内のチャレンジ旺盛な企業を応援します！

鯖江市ものづくり支援機構

鯖江商工会議所では、ものづくり産業に対して新産業の創出や新商品の開発、既存産業の技術を活かした新たな分野への事業進出を積極的に支援するため、鯖江市の業務委託を受けて「鯖江市ものづくり支援機構」を設置し、さまざまな相談に応じます。

また、チャレンジ企業応援補助金（下記参照）を通じて、地域産業の新製品や新技術開発、新事業創出、業種転換、特許・実用新案権の取得、意匠・商標登録に対して、これらにかかる経費の一部について補助します。申請手続きや審査のみならず、交付決定後も進捗状況の確認や事業の方向性におけるアドバイス、専門家あっせんを行うなど強力に支援します。

チャレンジ企業応援補助金

＜事業概要＞

市内の中小企業等の中長期的な振興育成を図るため、新製品・新技術の開発や新事業創出・業種転換、特許・実用新案権の取得、意匠・商標登録に対して、これらにかかる経費の一部について補助を行います。

＜補助対象事業者＞

市内に住所を有し、地域ものづくり産業に携わる中小企業等
※地域ものづくり産業とは、市内の製造業、卸売業、情報サービス業と定義します。

＜補助対象事業＞

①新製品・新技術開発事業

市内での生産加工等を前提とした新製品開発または新技術開発のうち、当該年度内に開発が完了する次に挙げる事業で、国または福井県の補助を受けていない事業。
※従来市場にない新技術の開発またはその技術を基にした新製品開発事業を想定
ア　新素材の開発および新素材の利用技術に関する事業
イ　新製品開発に関する事業
ウ　生産、加工または処理のための新技術開発に関する事業

②新事業創出・業種転換事業

市内中小企業者のうち製造業または卸売業、情報サービス業を営む企業等が、経営の向上を図る目的の下、市内で新たに取り組む次に掲げる事業で、当該年度内に事業開始できる事業。かつ、国または福井県の補助を受けていない事業。
※産地内で画期的であり、差別化が図れ、かつモデルケースとなる事案を想定
ア　当該企業者において、従来行っていなかった分野に新たに参入すること。
イ　当該企業者において、従来行っていなかった業態に新たに参入すること。（参入の主たる活動範囲は国外を除く）
ウ　当該企業者において、新たな販売方式の導入、その他の新たなサービスのやり方等を開発・導入すること。

③知的財産権取得事業

特許権取得、実用新案権取得、意匠・商標登録取得

＜補助額および申請締切日＞　※同一年度内において、各企業１事業当たり１件の申請を限度とします。

①新製品・新技術開発事業　および　**②新事業創出・業種転換事業**　申請締切日：５月31日㈮

対象経費の２分の１以内で、申請１件につき期間を単年度または複数年度（２年）とし、補助限度額を300万円以内（ただし各年200万を上限）とする。（国または福井県の補助を受けていないものに限ります。）

③知的財産権取得事業　随時受け付けしています

対象経費の２分の１以内で、年度内１社につき特許10万円、実用新案権の取得10万円、意匠・商標登録５万円以内

問合先　鯖江市ものづくり支援機構　☎51-2800　FAX 52-8118　✉info@sabaecci.or.jp

会社を立ち上げた！

起業・創業促進支援事業奨励金

市内で起業・創業された企業に対し奨励金を給付

対象者

新たに市内で創業・起業した製造業およびソフトウエア業を行う企業（法人に限る）

補助金額

1企業10万円

セミナーを受講したい！

地域産業人材育成支援事業補助金

国、福井県、ふくい産業支援センター等公的機関が実施する産業人材育成講座の受講にかかる経費の一部を助成

対象者

・市内の企業および事業者等（従業員が受講の場合）
・起業を志す鯖江市民

補助金額〔補助率〕

年度内1企業等10万円以内〔1/2〕

組合・団体のホームページを立ち上げたい！

地域産業組合等活力強化支援事業補助金

経営改革に資する事業にかかる経費の一部を助成

〔事業例〕・IT情報化事業・経営合理化事業・技術習得事業等

対象者

市内企業が4/5以上を占める事業協同組合、企業団体（ただし、眼鏡協会、繊維協会、漆器組合、農業関係者は除く）

補助金額〔補助率〕

年度内1組合30万円以内〔1/2〕

新製品を売り出したい！

地域産業販路拡大支援事業補助金

平成23・24年度に国、福井県、鯖江市の新製品・新技術開発補助事業に採択され、その開発された新製品等により販路拡大に取り組む経費の一部を助成

〔事業例〕・展示会開催、見本市出展など

対象者

市内中小企業または2つ以上の市内中小企業で構成するグループ等

補助金額〔補助率〕

年度内1企業等50万円以内〔1/2〕

大学と一緒に新材料を開発したい！

産学官連携促進支援事業補助金

大学、短期大学、高専等との共同研究事業にかかる経費の一部を助成

〔研究目的例〕

・新材料の開発および利用技術確立に要する研究開発など

対象者

市内中小企業または2つ以上の市内中小企業で構成するグループ等

補助金額〔補助率〕

年度内1企業等30万円以内〔1/2〕

中国の見本市に出たい！

中国市場販路開拓支援事業補助金

中国（北京・上海・香港等）で開催される見本市への出展または中国国内に小売店を開設する経費の一部を助成

対象者

市内中小企業または2つ以上の市内中小企業で構成するグループ等

補助金額〔補助率〕

年度内1企業等50万円以内〔1/2〕
小売店開設は初年度のみ

自社ブランドを育てたい！

デザインによるブランド育成支援事業補助金

平成23・24年度に、国、福井県、鯖江市のデザイン支援事業を受けた後、デザインによるブランド育成事業を行う経費の一部を助成

対象者

市内中小企業または2つ以上の市内中小企業で構成するグループ等

補助金額〔補助率〕

年度内1企業等20万円以内〔1/2〕

異分野事業に進出するため見本市に出展したい！

異分野見本市等出展支援事業補助金

自社の要素技術を活用して異分野見本市に出展する市内企業に対し、出展にかかる経費の一部を助成

対象者

市内中小企業または2つ以上の市内中小企業で構成するグループ等

補助金額〔補助率〕

年度内1企業等50万円以内〔1/2〕

自社製品（眼鏡）を売るショップを開設したい！

眼鏡産直ショップ開設促進事業補助金

市内に産直ショップを開設する経費等を助成

対象者

市内の眼鏡製造者または企画商社のうち、自社製品を含む産地製品（日本製品）を消費者に直接販売するために市内に新たに店舗を開設する企業

補助金額〔補助率〕

（初年度）　300万円　店舗開設経費の1/5以内
（翌年度）　200万円　販売促進経費の1/2以内
（翌々年度）100万円　販売促進経費の1/2以内

工場を新設・増設したい！

企業立地促進助成金

市内事業者の育成と企業の立地促進を図るため、事業主が特定地域内に工場等を建設した場合に助成。
※事業着工前に商工政策課に相談要。
助成金は、①用地取得②工場等建設促進③環境整備④雇用促進奨励⑤借地借家の計5種類。それぞれの対象者、助成額など詳細はホームページをご覧ください。

子どもを安心して育てられる職場に！

育児休業代替要員確保支援助成金

市内の事業所で育児休業の代替要員として鯖江市民を雇用した事業主に対して助成金を交付

対象者

国の「中小企業両立支援助成金（代替要員確保コース）」の支給決定を受けた労働者数300人以下の市内の事業主

助成額

育児休業取得者1人につき15万円

商業者グループを応援します！

商業チャレンジチーム支援事業補助金

商業者グループが販売促進事業や新商品・サービス開発事業等を行う経費の一部を助成
※仕入資金、賞金等の経費は対象外

対象者

市内で1年以上商業、サービス業を営む3者以上の中小企業者のチーム

補助金額〔補助率〕

1チームにつき20万円以内〔3/4〕

問合先　商工政策課　☎53-2231　FAX51-8153　※詳しくは市のホームページをご覧ください。